

2026 年 8 月 26 日

第 17 回 GX 実行会議

「GX をめぐる内外の動向と国の対策について」

(一財) 日本消費者協会

河野 康子

GX 実行計画は、化石燃料中心の経済からクリーンエネルギーを中心とする「脱炭素成長型経済構造」への移行をめざし、地球規模課題である気候変動問題への対応とエネルギー安全保障の両立と、地域経済や生活環境の向上にも寄与することが期待される重要な政策です。先行きが見通しにくい世界情勢下で、国民の関心は、食料品・日用品の価格や電気・ガス代など家計を圧迫する物価高に向いており、GX2040 ビジョンで示されたありたい姿を実現しようとする機運の低下が気がかりであったところ、今回、「エネルギー需給構造強靱化」の観点から GX をパワーアップするという総理の指示があり、総合パッケージとして 4 本の柱が示されました。将来の安全で豊かな暮らしの実現のために、「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」を同時に追求する現実的かつ具体的な GX の推進に期待します。

その上で、今回の報告に関する消費者としての受け止めを申し上げます。

1. 原油等の特定地域への依存リスク低減

ホルムズ海峡問題では、原油の備蓄放出や代替調達、物価対策のガソリン補助金継続など、事態発生後の迅速な官民挙げた取組により、消費者として日々の生活に大きな不安なく生活を維持できていることに、感謝申し上げます。石油調達元の中東一極集中は、経済合理性に立って、量と価格の両面から国民生活を支えてきましたが、今回の事案を通じて実感したのは、石油やナフサを輸入に頼らざるをえない我が国の実情と、いざ事が起こった時の国民生活への脅威です。ホルムズ海峡問題と同様の危機は今後も起こる可能性が十分ある、という前提で、「日々の生活の安心・安全」を保障するための施策として、調達の多角化や備蓄の在り方など、官民で知恵を出し合い、「現実的、具体的かつ戦略的な」資源確保策を構築していただきたいと思います。その際には、4 つ目の柱 POWERR Asia の取組みを通じた多国間の協調、連携がエネルギー強靱化の基盤として重要であり、国としての最大限の尽力を期待します。

2. 化石燃料依存度の低減（エネルギー自給率の向上）とエネルギー需給の安定化

エネルギー自給率 16%の我が国において、国民が認識できていない状況の一つが、毎年 20 兆円以上の化石燃料輸入が貿易黒字を消尽しているという事実です。AI 導入や DX 化によってエネルギー需要拡大が予想されている中で、エネルギーの非化石化を進め、次世代国産エネルギー開発による安定供給の強化が財政に余裕を生み出すことが、物価高に対応し

た実質賃金向上へのカギになるという説明は、GX に取り組む動機として大いに説得力があります。すでに着手されている各分野での先進的な取組みに対して弛まず支援し続けてください。

3. 国民の理解促進と行動変容

国民は、目の前にある暮らしに直結した問題に関心が向き易く、国が示す中長期を見据えた政策に対しては自分事として捉えることが困難な場合があります。GX のような社会経済構造の組み換えを伴う施策は、着手から効果が発現するまで時間がかかることもあり、その効果を実感するのはまだ先のことですが、国民とともに進める GX という考え方の下、国民の理解と行動変容につながる脱炭素・省エネ対応機器等の購入支援など「暮らし DX」の推進を通じて、社会への力強いメッセージを発信し続けてください。